

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況

(円)

No	補・単	事業名	総事業費 (A)	交付金充当 経費(D)	国庫補助額 (C)	一般財源等	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業効果
1	単	町内医療機関・福祉施設等関係者用マスク購入	618,420	618,000		420	① 新型コロナウイルス感染症対策の強化 ② 感染予防資材の購入 ③ 医療・介護従事者	R2.4.1	R2.5.1	新型コロナウイルス感染症が流行している中、業務に従事する医療・介護従事者にマスクを配布することで、感染対策の強化が図られた。(12,000枚)
2	単	町民配布用マスク購入(不織布)	4,310,940	4,310,000		940	① 新型コロナウイルス感染症対策のためマスクを購入し、町民に配布する ②③ i 高校生以上1人2枚(不織布マスク)@4,000枚 ii 全町民1人1枚(布製マスク)子ども用(就学前)@2150枚、子ども用(小学生)@200枚、子ども用(中学生)@100枚、大人用(高校生以上)@5,800枚	R2.4.21	R2.5.20	新型コロナウイルス感染症が流行している中、町民に対してマスクを配布することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。(20,250枚)
3	単	町内施設用手指消毒用アルコール購入	474,488	474,000		488	① 新型コロナウイルス感染症対策の強化 ② 感染予防資材の購入 ③ 社会生活を維持するために必要な事業従事者	R2.4.1	R2.7.30	新型コロナウイルスの感染が収まらない中、自治区集会所などの施設に、感染対策用品として手指消毒用アルコールを設置することで、感染リスクの軽減が図られた。(手指消毒用アルコール122リットル)
4	単	庁舎窓口等感染予防対策	256,028	256,000		28	① 新型コロナウイルス感染症対策の強化 ② 庁舎窓口等感染予防資材の購入 ③ 来庁者	R2.4.21	R3.3.31	窓口にビニールカーテン及び飛沫防止パネルを設置し、職員・来庁者に対し、新型コロナウイルス感染リスクの軽減が図られた。
5	単	感染症予防ハンドブック配布	217,800	217,000		800	① ー ② ー ③ 住民全般	R2.4.1	R2.4.13	新型コロナウイルスの感染症ハンドブックを全戸に配布し、町民の新型コロナウイルス・感染予防対策についての知識の醸成が図られた。
6	単	感染症予防対策事務費	1,207,574	1,207,000		574	① 新型コロナウイルス感染症対策のために必要な各事務事業を円滑に推進する ② マスク配布に係る経費、新型コロナウイルス感染症対策に要する事務経費 ③ 住民全般	R2.4.21	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症相談窓口用の携帯電話、感染防護衣をはじめとする感染症対策に必要な用品を整備し、各種事業を円滑に推進することができた。
7	単	町民配布用マスク購入(第2弾)	9,218,500	9,218,000		500	① 新型コロナウイルス感染症対策のためマスクを購入し、町民に配布する(第2弾) ②③ 高校生以上1人25枚(不織布マスク) 148,000枚	R2.5.15	R2.5.21	新型コロナウイルスの感染が収まらない中、町民に対しマスクを配布することで、感染拡大防止が図られた。(マスク148,000枚)
8	単	手洗い用ハンドソープの全世帯への配布	520,000	520,000		0	① 新型コロナウイルス感染症対策のため手洗い用ハンドソープを購入し、町民に配布する ② 手洗い用ハンドソープ購入費 ・ハンドソープ 800kg @3,250/50*160個 ③ 住民全般	R2.5.15	R2.5.21	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、ハンドソープを町民に配布することで、感染拡大防止が図られた。(ハンドソープ800リットル)
9	単	新型コロナウイルス感染症予防対策企業補助金	1,582,586	1,582,000		586	① 新型コロナウイルス感染防止対策を行う事業者を支援する ② 従業員等の感染予防対策として1事業所当たり最大200千円(対象経費の1/2)を支給 ③ 感染防止対策を行う事業所	R2.6.1	R2.7.31	感染予防対策を実施した町内企業に対し、対象経費の1/2を補助し、各事業所の感染予防対策の推進が図られた。

No	補・単	事業名	総事業費 (A)	交付金充当経費 (D)		国庫補助額 (C)	一般財源等	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象	事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果
10	単	国保診療所施設内の動線配慮のための改修	2,832,500	2,832,000			500	① ー ② ー ③ 医療従事者・住民全般	R2.5.15	R2.8.27	新型コロナウイルス感染患者と一般患者の院内での動線を分離するため施設内改修を行ったことで、院内感染のリスク軽減が図られた。
11	単	国保診療所電話設備・通信機器整備	1,898,600	1,898,000			600	① ー ② ー ③ 医療従事者・住民全般	R2.5.15	R2.7.17	新型コロナウイルス感染患者に対応する際に電話設備等を整備することで、不用意な移動を減らすことで院内感染のリスク軽減が図られた。
12	単	診療所・町内福祉施設等感染防止対策	2,007,220	2,007,000			220	① 新型コロナウイルス感染症対策の強化 ② 診療所及び町内福祉施設等への防護用品購入費(防護服、フェイスシールド等) ③ 医療・介護従事者	R2.5.15	R3.3.31	診療所及び町内福祉施設に対し、マスク・手袋・感染防護衣をはじめとする各種感染防護用品を配布し、新型コロナウイルス感染症の感染対策の強化が図られた。(マスク・プラスチック手袋・感染防護衣・フェイスシールド・サージカルキャップ・消毒液等)
13	単	地域見守り体制強化	242,550	242,000			550	① 感染リスクが高い高齢者等の見守り体制を強化するため、民生児童委員に対しベストを配布する ② 高齢者見守り体制の強化のための民生児童委員被服費の購入費 ③ 民生児童委員	R2.5.15	R2.7.1	高齢者等の見守りを行う民生児童委員に対し感染対策用品の配布を行ったことで、安全性が確保され見守りを行うことができ、高齢者等の感染予防につながった。(民生児童委員45名分)
14	単	高齢者サロン代表者への通信費補助	450,000	450,000			0	① 新型コロナウイルスへの感染リスクが高い高齢者等の支援を強化するため、高齢者サロン代表者に対して通信費を補助する ② 高齢者サロン代表者への活動費及び通信費支援 ③ 高齢者サロン代表者	R2.5.15	R2.7.1	高齢者サロンの代表者に対し、活動費及び通信費を支援することで、感染リスクの軽減が図られた。
15	単	1人暮らし高齢者世帯等への弁当支給	1,797,450	1,797,000			450	① 新型コロナウイルス感染症拡大により外出を自粛している1人暮らし高齢者世帯等への支援として弁当を支給する ② 1人暮らし高齢者世帯等に対する弁当の支給(5回分) ③ 高齢者	R2.5.15	R2.7.1	1人暮らし高齢者世帯等に対し、健康状態の観察等を含め弁当を支給することで、高齢者の体調確認と見守り支援を実施することができた。(弁当1,870食)
16	単	学習支援のためのタブレット端末の設置	5,995,000	3,160,000			2,835,000	① 持続的に児童生徒の教育を受ける権利を保障するため、ICT教育環境整備を加速させ、学校と家庭学習を連動させた「新たな学びの形態(ハイブリット型)」での学習を進める ② ICT教育環境整備に要する経費 ③ 児童・生徒	R2.5.15	R2.6.22	コロナ禍における「新しい学びの形態」としてタブレット端末100台を整備したことにより、感染拡大による臨時休校等の事態が生じても、生徒の学習機会を確保することができた。
17	単	ひとり親世帯等への給付金	1,230,000	1,230,000			0	① 新型コロナウイルス感染症対策として、ひとり親世帯等を支援するため、支給対象1世帯あたり3万円を給付する ② 児童扶養手当受給世帯及び特別児童扶養手当受給世帯等への給付金 ③ 児童・生徒、保護者	R2.5.15	R2.7.15	ひとり親世帯に対し、30,000円の給付を行い、経済的負担の軽減につなげることができた
18	単	保健指導用車両整備	1,030,680	1,030,000			680	① ー ② 保健指導用車両の購入費 1台 ③ 医療従事者・町民	R2.5.1	R2.8.6	車両を整備することにより、新型コロナウイルス感染症対策を回り、各種事業を円滑に進めることができ、感染予防の推進・職員の負担軽減につながった。

No	補・単	事業名	総事業費 (A)			一般財源等	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象	事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果
				交付金充当経費 (D)	国庫補助額 (C)					
19	単	中小企業融資制度資金利子補給補助金(新型コロナウイルス対策資金)	747,746	747,000		746	① 中小企業者等の資金繰り支援 ② 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため、現行利子補給事業の補助率1/2を10/10に拡大する ③ 事業者	R2.5.15	R3.2.24	町で実施していた、利子補給事業について1/2から10/10に拡大したことにより、新型コロナウイルス感染症が拡大し、経営が圧迫されている町内事業者の負担軽減が図られた。
20	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	25,621,539	25,621,000		539	① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休業や時間短縮営業等を行った事業者に対し協力金を支給する ② 福島の感染症拡大防止協力金受給者、福島の協力金対象外で休業等を行った者、持続化給付金該当事業者にに対し一定額の協力金を支給 ③ ④ ⑤ ・県休業等業種事業者 ・上記以外の事業者	R2.6.1	R3.2.16	支給対象事業者が感染防止対策を行うことにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止が図られた。
21	単	消費応援商品券の配布	31,161,937	31,161,000		937	① 新型コロナウイルス感染症拡大により低迷した地域経済の立て直しを図るため商品券を配布する ② 町内での消費喚起による商業活性化及び町民生活支援を図るため、町民1人当たり5千円の商品券を配布 ③ 町民、事業者	R2.6.1	R3.3.26	1人当たり5,000円分の商品券を配布することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少した事業者に資金的安定と、町民の消費拡大を後押しすることができた。
22	単	農林産物販売強化	803,000	803,000		0	① 市場における滞留等による価格下落の改善 ② 出荷調整のための農林産物保管用大型冷蔵庫設置費用 ③ 農林業者	R2.5.15	R2.7.8	大型冷蔵庫を設置することにより、農林産物の鮮度を保ち、需要にあった供給を確保することで、価格下落の改善につながった。
23	単	オンラインショップ開設	316,550	316,000		550	① 流通業者の販路開拓やオンラインでの取引の支援 ② オンラインショップ開設費用として最大250千円(対象経費の1/2)を支給する ③ 事業者	R2.6.1	R3.3.24	感染症拡大に伴い果ごもり需要が増加するなか、対面販売だけでなく、オンラインショップを開設することで、在宅からの注文にも対応可能となり、事業者の販路拡大が図られた。(3事業所)
24	単	有害鳥獣対策事業	3,037,600	2,369,000		668,600	① 鳥獣害対策のこれまでの努力が無に帰することのないように捕獲活動に必要な支援を行う ② 有害鳥獣捕獲活動に関する経費 ③ 事業者	R2.4.1	R3.2.15	有害鳥獣捕獲活動用装備品の支給とバトロールの実施により、有害鳥獣対策に従事する方の安全と被害防止につながった。
25	単	創業支援事業	2,002,100	2,002,000		100	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域経済の活性化を図るため町内での起業を促進する ② 創業塾開催費及び空き店舗等利活用補助金(補助率2/3、上限1,000千円) ③ 起業家	R2.4.1	R3.3.31	創業を考えている人向けの創業塾、空き店舗等を活用しようとする対象者への補助金を実施したことにより、町内経済の回復が図られた。(空き店舗等利活用補助金:1件)
26	単	避難所の新型コロナウイルス感染症対策強化事業	1,607,980	804,000		803,980	① 避難所における新型コロナウイルス感染症対策の強化 ② 避難所における感染拡大防止に向けた備蓄品の購入 ③ 避難所	R2.6.1	R2.10.14	感染症拡大時に災害等が発生した場合に備え感染対策備蓄品を整備することで、避難所内の感染症拡大防止が図られた。
27	単	避難所運営支援事業	3,708,859	3,708,000		859	① 避難所における新型コロナウイルス感染症対策の強化 ② 避難所における感染予防資材の備蓄倉庫の改修及び環境整備のための備品の購入 ③ 避難所	R2.7.28	R2.10.8	備蓄倉庫の整備・環境改善備品の購入を行うことにより、終息が見えない感染症に対応するための資材を安全に長期的に保存できるようになった。

No	補・単	事業名	総事業費 (A)	経費		一般財源等	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象	事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果
				交付金充当経費 (D)	国庫補助額 (C)					
28	単	町民バス車両の飛沫防止シート取付修繕	286,440	286,000		440	① 町民バスにおける新型コロナウイルス感染症対策の強化 ② 乗客、乗務員に対する新型ウイルス感染防止対策として町民バス全車両に飛沫防止シートを取り付ける ③ 町民バス車両	R2.4.1	R2.9.10	町内デマンドバス・循環線の合計13台に対し、飛沫防止シートを取り付けたことにより、事業者・利用者の感染リスク軽減が図られた。
29	単	自動検温カメラ購入事業	2,783,000	2,783,000		0	① 新型コロナウイルス感染症対策の強化 ② 高精度の自動検温カメラを導入し、高齢者等の各種行事をはじめ、様々なイベントに安心して参加できる体制を整える ③ 住民全般	R2.7.28	R2.10.9	自動検温カメラを整備することで、イベント等の行事に参加する方の不安軽減と安全対策、さらに人手がかからないことによる主催者側の負担軽減につながった。
30	単	サロン支援事業	495,000	495,000		0	① 新型コロナウイルス感染症対策の強化 ② 安心してサロン活動ができるよう、非接触型の体温計を購入し各サロンに貸与する ③ 高齢者	R2.7.28	R2.8.24	非接触式電子体温計の貸与により、サロン参加者の不安払拭が図られ、コロナ禍で一人の時間が増えた高齢者の交流の場を確保することができた。(サロンへ45台貸与)
31	単	介護センター感染予防対策	336,000	336,000		0	① 新型コロナウイルス感染症対策の強化 ② 介護センターにおいて各種サービスを提供する上で感染予防対策を徹底するため必要な備品等を整備する(にしあいつ地域包括支援センターにおける感染予防対策物品・消耗品等購入経費(委託料)) ③ 介護センター	R2.7.28	R3.3.31	不織布マスク・プラスチック手袋・消毒液・パーテーション等の感染予防対策物品を整備したことにより、感染が拡大するなかでも各種サービスを安心して提供できる環境を整えた。
32	単	感染症予防物品の購入(対策本部備蓄用)	3,830,540	3,830,000		540	① 新型コロナウイルス感染症対策の強化 ② 備蓄用感染予防資材の購入 ③ 住民全般	R2.8.1	R2.11.26	ハンドソープ、手指消毒液、不織布マスク、フェイスシールド、マスク等の感染対策用品を備蓄することで、流通量が不足が生じた場合に対応できるように整備した。
33	単	西余津診療所における感染防止対策	1,100,000	1,100,000		0	① 新型コロナウイルス感染症対策の強化 ② 診療所待合室の密集回避のための備品(車内待機用呼出ベル)整備費用 ③ 診療所	R2.8.1	R2.10.5	呼び出しシステムを整備することで、新型コロナウイルス感染症疑いのある来院者の待合室での密集回避を避けることができ、院内での感染拡大防止につながった。(ベルカード型受信機50台、制御装置2台等)
34	単	喜多地方発熱外来診療所の設置・運営費負担金	549,000	549,000		0	① 新型コロナウイルス感染への不安を緩和するとともに、適切な医療につなげ、医療機関の負担を軽減するため、発熱外来を設置する ② 「喜多地方発熱外来診療所」の開設及び運営に要する負担金 ③ 地域内医療施設	R2.6.1	R2.12.4	発熱外来診療所開設により、管内医療機関の負担軽減と罹患疑いのある来院者に対し検査等を適切に実施したことにより、対象者の不安緩和へつながった。
35	単	さゆり公園ふれあい広場感染予防給水栓設置事業	682,000	682,000		0	① 新型コロナウイルス感染症対策の強化 ② さゆり公園ふれあい広場利用者が手洗いやうがいを行えるよう、伸縮式不凍給水栓を設置する ③ さゆり公園ふれあい広場利用者	R2.7.28	R2.11.13	不凍給水栓の整備により、感染が拡大するなかでも利用者が、手洗いうがい等の感染対策を実施することができるようになり、安心して利用できる施設となった。
36	補	学校保健特別事業費補助金	2,327,697	1,278,000	1,049,000	697	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ① 小中学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策 ② 感染症対策のためのマスク等購入及び学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に要する経費の支援 ③ 小中学校	R2.5.1	R3.3.31	手指消毒液・ハンドソープ等感染対策用品の配布・消毒業務の委託により、校内での感染拡大防止につながった。また、PC教材アプリ・通信機器を確保し、生徒の学習機会の確保につながった。修学旅行大型バスの借上げ分を補助し、密集空間の長時間移動を回避し、安心して実施できる体制を確保した。

No	補・単	事業名	総事業費 (A)	交付金充当経費 (D)		国庫補助額 (C)	一般財源等	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象	事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果
37	単	特別出産祝金	2,200,000	2,200,000			0	① 新型コロナウイルス感染症の長期化が見込まれることから子育て世帯を支援するため、特別定額給付金の給付対象外となる令和2年4月28日～令和3年3月31日までに生まれた新生児に対し給付金(祝金)を給付する ② 新生児1人当たり10万円給付 ③ 特別定額給付金対象外の子ども	R2.4.28	R3.3.25	新型コロナウイルス感染症が拡大し、物価が高騰するなか、衛生用品等で多くの支出が見込まれる新生児の保護者に対し、給付金を支給することで、経済的負担軽減が図られた。(対象新生児:22名)
38	単	「ふるさと西会津」頑張る学生応援事業	11,200,000	11,200,000			0	① 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、日常の活動が制限され、学業や生活に影響が出ている町出身の大学生等を支援する ② 本町に住所を有する者の扶養親族である大学、短期大学、大学院、高等専門学校(4年次以上)、専修学校(専門課程)、予備校に在学している者を対象に一律10万円給付 ③ 学生、保護者	R2.8.1	R2.11.30	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、大学・短期大学をはじめとする学校に通う対象者に一律に給付を実施したことで、生活必要経費の負担軽減が図られた。(支給対象者:112名)
39	単	交通事業者支援金交付事業	800,000	800,000			0	① 新型コロナウイルス感染拡大により業績が悪化している町内交通事業者を支援し、地域公共交通の運行の維持を図る ② 車両維持等に係る経費 ③ 町内交通事業者	R2.7.28	R2.9.28	新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、交通事業者に支援金を交付することで、地域公共交通の運行の維持が図られた。
40	単	西会津授産施設利用者就労継続支援事業	700,000	700,000			0	①新型コロナウイルス感染症の影響による受注量の激減に伴い利用者の工賃も減少していることから、就労意欲の維持に向けて授産施設及び授産施設利用者を支援する ② ひと月あたり工賃の基準額500,000円に対する減収分の支援(上限700,000円) ③ 授産施設利用者	R2.7.28	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により受注量が減少したことから、就労意欲の維持に向け支援することで、施設の経営安定化と施設利用者の収入安定化が図られた。
41	単	緊急雇用対策事業	4,314,486	4,314,000			486	①新型コロナウイルス感染症の影響により内定取り消しや失業した町民を、町の会計年度任用職員として採用する ② 会計年度任用職員の雇用に係る経費 ③ 内定取り消しや失業した町民	R2.4.1	R3.3.31	町会計年度任用職員として町民を採用したことにより、町民の働く場が確保された。(採用職員数:5名)
42	単	雇用創出支援補助金	8,600,000	8,600,000			0	①新型コロナウイルス感染症の影響により内定取り消しや失業した町民を雇用した企業を支援する ② ・正規雇用…6か月以上の雇用契約 ・パート雇用…3か月以上の雇用契約 ③ 内定取り消しや失業した町民	R2.4.1	R3.2.22	対象となる町民を雇用した企業に対し支援をすることで、経営面での負担を軽減するとともに、町民の雇用の場を創出することに寄与した。(正規雇用:7名 ・パート雇用8名)
43	単	公共施設指定管理者事業継続支援金	20,000,000	20,000,000			0	① 指定管理施設の適正管理、指定管理者の運営支援を図る ② 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が著しく減少した公共施設の指定管理者に対し、支援金を給付する ③ 指定管理者	R2.4.1	R2.8.27	支援金を支給することで、指定管理者の安定運営を確保し、町民等が安心して利用できるよう体制を整えることができた。
44	補	学校臨時休業対策費補助金	111,804	28,000	83,000		804	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の臨時休校に伴う給食休止分の学校給食費を保護者に返還することで、保護者の負担軽減を図る ② 県学校給食会に支援に要する経費 ③ 県学校給食会	R2.4.1	R2.10.13	新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、臨時休業に伴う給食休止分を保護者に返還することで、各家庭の経済的負担軽減が図られた。
45	単	町シティプロモーション活動事業	4,180,000	4,180,000			0	① 新型コロナウイルス感染収束後における首都圏等からの移住候補地として本町のPR及び地場産品等のPRのためのシティプロモーションを行う ② シティプロモーションに要する経費 ③ 町	R2.7.28	R3.3.8	コロナ禍で外出する方が減り観光客の減少が続く中、本町と町外を結ぶ大型バスに対してラッピングを施すことにより、本町の魅力を発信することができた。また、本町をPRするホームページ改修等を実施し、町の情報発信力の向上が図られた。

No	補・単	事業名	総事業費 (A)	交付金充当経費 (D)		一般財源等	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象	事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果
				交付金充当経費 (D)	国庫補助額 (C)					
46	単	観光案内看板設置事業	5,284,797	5,284,000		797	① 観光施設看板の多言語化を進め、新型コロナウイルス感染収束後の観光拡大を図る ② 町の主要観光施設である大山祇神社及び鳥追観音の侵入口に多言語化に対応した案内看板を設置する ③ 町	R2.7.28	R2.12.1	多言語に対応した観光看板を設置したことにより、日本人だけでなく、外国の方に対して必要な情報を提供できる体制が整えられた。
47	単	観光パンフレット多言語化	2,999,920	2,999,000		920	① 観光パンフレットの多言語化を進め、新型コロナウイルス感染収束後の観光拡大を図る ② 観光パンフレットの多言語化に係る経費 ③ 町	R2.7.1	R3.3.31	町の情報を詰め込んだパンフレットの多言語化を実施したことにより、コロナ終息後の観光客に向けて町の魅力を発信する体制が整えられた。 (日本語・英語・中国語)
48	単	西会津町農林振興事業補助金(ソバの生産販売農家支援事業)	6,518,500	6,518,000		500	① 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年産ソバの出荷契約額の大幅な下落が見込まれる中、離農や遊休農地の増加等を防止するため、ソバ生産・販売農家を支援する ② ・対象農家:103名、対象面積:130.37ha ③ ソバ生産・販売農家	R2.7.28	R3.2.19	新型コロナウイルス感染症の影響により、ソバの契約額が減少した世帯に対し、支援を行ったことにより、ソバ農家の離農等の防止が図られた。
49	単	西会津町農林振興事業補助金(スマート農業等導入支援事業)	19,106,600	19,106,000		600	① 食料生産基盤である農地と農業を守るために、スマート農業技術等の導入による省力化・省人化により、新型コロナウイルス感染拡大の防止及び経営の安定化に取組む農林業者を支援する ② スマート農業等に取組む農家への補助金(補助率1/2、上限5,000千円) ③ 農林業者	R2.7.28	R3.3.26	感染が拡大するなかでもスマート農業に対応した農業機械を導入することにより経営の安定化、さらには省力化に伴う人手の減少によりコロナ感染拡大防止に寄与した。 (コンバイン・田植え機・色彩選別機 など)
50	単	西会津町農林振興事業補助金(きのこの里づくり事業)	5,285,842	5,285,000		842	① 新型コロナウイルス感染症の影響で著しく受注量が減少した授産場における、継続的な受注の確保に向けた菌床きのこ等自動パック包装機整備の取組み及び自粛生活の中で乾燥食品への注目が高まっていることから、町内菌床きのこ生産法人による農林産物乾燥施設整備の取組みを支援する ② 農福連携の取組や農林産物乾燥施設整備に対する補助(補助率1/2、上限5,000千円) ③ 事業者	R2.7.28	R3.3.15	対象農林産物に関する設備を導入したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による乾燥食品への集こもり需要に対応することができた。
51	単	有害鳥獣駆除事業	2,949,620	2,949,000		620	① 集落等の単位で被害防除に取り組んでいる地区を対象に、各種調査や評価検証を行い、効果的な被害防除活動につなげるとともに、さらなる捕獲体制の強化を図りながら、新型コロナウイルス感染拡大に備えた食料生産基盤の維持を図る ② 有害鳥獣被害防除活動に必要な経費 ③ 町民及び有害鳥獣捕獲隊	R2.7.28	R3.3.4	有害鳥獣防除活動用品の整備を行ったことにより、圃場や畑への被害が軽減し、農産物生産の安定した生産が図られた。
52	単	役場本庁舎等Wi-Fi整備事業	6,090,700	6,090,000		700	① 三密を防止し、職場の分散を図るため、役場本庁舎・分庁舎、公民館、新郷連絡所、奥川みらい交流館にWi-Fi環境を整備する ② Wi-Fi環境整備に要する経費 ③ 役場本庁舎・分庁舎、公民館、新郷連絡所、奥川みらい交流館	R2.7.28	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、庁舎等にWi-Fiを整備したことにより庁舎内での感染拡大を防止し、職員的安全性を確保すると同時に、町民の方が安心して来庁できる環境が整えられた。
53	単	庁内デジタル化推進事業	6,401,799	6,401,000		799	① 庁内におけるオンライン会議やリモートワーク化の推進のため、必要機器を整備する。 ② オンライン会議やリモートワーク化に係る経費 ③ 町	R2.7.28	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症に対応する業務方法(オンライン会議等)に対応するため、タブレット等を整備したことにより、不用意な人の往来を抑え、感染拡大防止に寄与した。
54	単	西会津町テレワーク向けサービス環境整備事業	4,979,920	4,979,000		920	① テレワークをはじめとする多様な働き方の拡大に対応するため、OTAMEやテレワークセンター等へテレワーク向け環境を整備する ② テレワーク用端末機、備品 ③ 町	R2.7.28	R3.3.17	新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、移住希望者や感染防止のために来町した人などに対し、多様な働き方を提供することができた。

No	補 単	事業名	総事業費 (A)	交付金充当 経費(D)	国庫補助額 (C)	一般財源等	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業効果
55	単	ICT教育環境整備 加速化事業(臨時 休業による「学び の保障」対策)	22,033,405	15,778,000		6,255,405	① 持続的に児童生徒の教育を受ける権利を保障するため、ICT教育環 境整備を加速させ、学校と家庭学習を連動させた「新たな学びの形態 (ハイブリット型)」での学習を進める ② ICT教育環境整備に要する経費 ③ 小中学校	R2.4.1	R3.1.15	児童に対しタブレット型PCの配備・家庭用無線LANの整備を実施したことによ り、感染拡大による学級閉鎖の際にも児童の学習する時間が確保された。(タ ブレット型PC:185台 ほか)
56	単	社会教育のオンラ イン化事業	933,966	933,000		966	① 社会教育事業の会場の分散化やオンラインによるリモート受講等、 ICTを活用した社会教育環境を整備する ② 生涯学習用タブレット型PC購入経費 ③ 町	R2.7.28	R2.11.5	重症化リスクの高い高齢者等を対象とした事業の実施の際に、タブレット型 PCを利用することで、オンラインでの参加や会場の分散化など、新型コロナウ イルス感染症に感染するリスクを低減させることに寄与した。 (タブレット型PC:20台)
57	単	自動検温カメラ購 入事業	1,804,000	1,804,000		0	① 新型コロナウイルス感染症対策の強化 ② 役場やロータスインをはじめ町内公共施設等14施設にタブレット型の 自動検温カメラを整備する ③ 町内公共施設	R2.9.10	R2.11.11	新型コロナウイルス感染症が拡大するなかでも、施設の入口等に設置し検温 を実施したことにより、施設内での感染発生・拡大防止が図られた。
58	単	西会津町デジタル 戦略策定推進事 業	9,518,400	9,517,000		1,400	① コロナ禍後の社会変革や新しい生活様式に対応するため、デジタル 技術の活用による町の将来像の実現に向け、「西会津町デジタル戦略」 を策定し、持続可能なまち「サステナブルタウン」を目指し、まちづくりを 進める ② デジタル技術の活用したまちづくりに要する経費 ③ 町	R2.9.10	R4.3.31	新しい生活様式に対応するため、アドバイザーや情報連携基盤の導入によ り、町民の利便性向上等を目指した、ICTのまちづくりを進めることができた。
59	単	町の認知度アップ 及び米ブランド化 推進事業	1,839,750	1,839,000		750	① 新型コロナウイルス感染収束後の観光拡大及び町の認知度アップと 米のブランド化を推進するため、町外への地場産品販売に係る発送用箱 と米の小袋に町名を入れるなど、町のオリジナルデザインの箱等を作成 する ② 著作権作成費、箱代 ③ 町	R2.9.10	R3.1.14	地場産品の発送用箱と米発送用小袋に独自性を持たせるのと同時に、パン フレットによる町の情報発信を行い、町の魅力発信、ブランド力強化が図られ た。
60	単	放課後児童クラブ 改修	1,997,470	1,497,000		500,470	① 現在の放課後児童クラブは施設が狭く、3密を回避するのが困難な 状況にあるので、新型コロナウイルス感染症対策のため、実施場所を変 更する必要があることから、児童クラブの実施スペースの確保と送迎時 の夜間照明の整備、キャビネット等を購入し、児童クラブで過ごす児童の 環境を充実させる ② 放課後児童クラブ実施場所変更による改修工事費、消耗品 ③ 町	R2.9.10	R2.12.1	3密による感染リスクの高い状況の施設を改修したことにより、感染リスクの 軽減が図られたほか、送迎時の夜間照明の整備により児童・保護者の安全 性が確保された。
61	単	高齢者生活応援 事業	5,754,350	5,754,000		350	① 新型コロナウイルス感染症予防対策で、不自由な生活を強いられて いる75歳以上の高齢者に対して、生活支援を目的とした商品券を全員に 配布する ② 75歳以上の高齢者1人当たり3千円の商品券を配布 ③ 75歳以上の高齢者	R2.9.10	R2.10.13	新型コロナウイルス感染症が拡大し、物価が高騰するなか、75歳以上の高 齢者に対し、3,000円の給付を実施したことにより、高齢者の負担軽減が図ら れた。(配布対象者:1,682人)
62	単	食のイメージア ップ推進事業	1,000,000	1,000,000		0	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでのような調理実習 や試食提供による食育活動が制限され、自粛により自宅での食事が増 えていることから、食への関心を向上させるための事業を実施する ② 食のイメージアップ推進業務委託料 ・ 町民カレンダーの食育コラム掲載等 ③ 町民	R2.9.10	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症が拡大し、外食等の機会が減り自宅で食事をとる 機会が増えている中で、町民健康カレンダーやケーブルテレビ等で健康的な 料理の情報を提供することで、コロナ禍でも健康的な食事を摂取することがで きる機会を提供することができた。
63	単	中小企業融資制 度資金利子補給 基金繰出金	600,000	600,000		0	① 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する利子補 給を継続的に行うための基金を造成する。 ② 中小企業融資制度資金利子補給補助金の財源とする基金 ③ 事業者	R2.9.10	R3.3.29	基金を造成し利子の補助を実施したより、新型コロナウイルス感染症の影響 により経営不安に陥る事業者の負担軽減に寄与した。

No	補・単	事業名	総事業費 (A)	経費		事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象	事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果
				交付金充当経費 (D)	国庫補助額 (C)				
64	単	消費拡大商品券	30,851,996	29,287,000	1,564,996	① 新型コロナウイルス感染症拡大により低迷した地域経済の立て直しを図るため商品券を配布する ② 町内での消費喚起による商業活性化及び町民生活支援を図るため、町民1人当たり5千円の商品券を配布 ③ 町民、事業者	R2.9.10	R3.4.9	商品券の配布により、町内での需要と供給が活発になり、新型コロナウイルス感染症による消費の冷え込み解消と、地元企業の経営不安の払拭が図られた。
65	単	大山参道整備補助金	1,500,000	1,500,000	0	① 町の主要観光地である大山祇神社御本社への大山参道をGoToキャンペーンに合わせ整備する ② 大山参道の整備に要する経費への補助金 ③ 中野区村おこし実行委員会	R2.9.10	R2.9.30	補助金を実施したことにより、主要観光地の参道を整備することができ、キャンペーンに合わせて来る観光客に安心して参拝できる環境を整えることに寄与した。
66	単	withコロナ にしあ いづまちなか市	1,250,665	1,250,000	665	① 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった西会津ふるさとまつりの代替イベントとして、町民向けの秋まつりイベントを実施する ② 秋まつりイベントに要する経費 ③ 町	R2.9.10	R2.12.16	町民向けではあるが、本来実施予定であった、西会津ふるさとまつりの代替イベントとして実施したことにより、外出自粛が続くなかでも、町民同士の交流の場を創出することができ、町内の活性化が図られた。
67	単	有害鳥獣駆除事業 (鳥獣害対策備品の整備)	987,750	987,000	750	① 捕獲檻の増設や電気柵設置補助金を増額し、有害鳥獣対策の強化を図る ② 有害鳥獣被害防除活動に必要な経費 ③ 町民及び有害鳥獣捕獲隊	R2.9.10	R2.11.9	有害鳥獣被害防止対策の実施により、農作物の被害減少、人的被害の防止につながり、町民の不安解消に寄与した。 (クマ捕獲檻:5基・電気柵設置補助金の実施)
68	単	有害鳥獣駆除事業 (未利用果樹木伐採整理事業)	695,666	695,000	666	① 有害鳥獣の出没を抑制するために、集落ぐるみで環境診断等に取り組む集落の中に残る未利用果樹木等を伐採整理し、農作物等への被害低減と人的被害の防止を図り、営農意欲の維持増進につなげる ② 未利用果樹木伐採経費 ③ 町民及び有害鳥獣捕獲隊	R2.9.10	R2.10.26	未利用の果樹木伐採により、民家周辺へのクマ等の有害鳥獣の出没リスクを減らすことにより、町民が安心して暮らせる環境を整えることができた。
69	単	雪室貯蔵「米」振興事業	826,407	826,000	407	① 新型コロナウイルス感染症による飲食店の営業自粛等の影響により、福島県産米の主要用途である業務用の販売不振が続いていることから、「雪室貯蔵」を付加価値とした消費者への直接販売やふるさと納税の返礼品としての振興を図るために必要な施設の追加整備と一部業務委託を行う ② 施設の追加整備等に要する経費 ③ 農林業者	R2.9.10	R3.1.14	予冷库等の整備を実施したことにより、コロナ禍でも付加価値のある地場産品の安定供給を実施することができる体制が整えられた。
70	単	西会津高校活性化対策学習支援事業	2,473,900	2,473,000	900	① 西会津高校に在籍する生徒全員に町の学習用タブレット型PC (iPad) を貸出し、学習環境の充実と高校の魅力化向上を図る ② 学習用タブレット型PC (iPad) 購入経費 ③ 西会津高校	R2.9.10	R3.4.30	学習用タブレット型PCの貸出を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症が広がるなかでも、生徒の学習時間の確保を確保することができ、学習意欲の向上が図られた。(タブレット型PC:50台)
71	単	季節性インフルエンザ予防接種経費助成事業	2,254,560	2,254,000	560	① 新型コロナウイルス感染症以外の感染拡大を防止するため、インフルエンザ予防接種への助成事業を推進し、新型コロナウイルスの医療体制の確保を図る ② インフルエンザ予防接種費用の全部又は一部 ③ 0歳～64歳までの町民	R2.9.10	R3.2.22	新型コロナウイルス感染症が広がるなか、助成事業を推進したことにより、インフルエンザの予防接種者が増え、さらなる感染症の拡大防止が図られた。

No	補・単	事業名	総事業費 (A)	交付金充当経費		一般財源等	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業効果
				交付金充当 経費(D)	国庫補助額 (C)					
72	単	公共施設感染予防対策事業	748,962	748,000		962	① 新型コロナウイルス感染症対策の強化 ② 公共施設等において行う健康診断及び健康づくり各種事業・教室等の感染予防対策として、自動検温カメラや自動手指消毒を導入し、各種行事に安心して参加できる体制を整える ③ 住民全般	R2.12.9	R3.3.31	自動検温による体調変化の把握、自動手指消毒の導入による基本的な感染予防対策がより推進され、感染症拡大防止に寄与した。
73	単	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	1,633,689	800,000		833,689	① 学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、研修に必要な経費を支援する取り組み及び児童生徒の学習保障をするための取り組みを実施するに当たり、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する ② 学校における感染症対策等支援、教職員の資質向上のための研修等支援、子供たちの学習保障支援に要する経費 ③ 小中学校	R2.12.9	R3.9.17	手洗用石鹸やマスクなど感染対策用品の配備により、小中学校の感染対策支援を実施することができ、感染リスクの減少に寄与した。
74	単	保育施設等支援金交付事業	1,800,000	1,800,000		0	① 感染リスクの高い中であっても社会を支える基盤のひとつとして保育を継続している保育所等の全職員へ感謝の気持ちと、これからは児童のために尽力いただきたいという期待を込め慰労金を支給する ② 町内のこども園、学童保育で働く職員に一律5万円給付 ③ 町内のこども園、学童保育で働く職員	R3.2.12	R3.3.11	対象の職員への支給を実施したことにより安全・安心した体制が図られ、士気が向上し、コロナ禍でも児童・園児がより学習等に専念できる環境が整えられた。
75	単	国民健康保険特別会計診療施設勘定繰出金	16,000,000	16,000,000		0	① 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の受診控え等により、西会津診療所の経営に支障が生じていることから、雇用の維持及び経営の安定化のため支援する ② 事業の維持継続に要する経費(繰出金) ③ 国民健康保険特別会計診療施設勘定	R2.4.1	R3.3.26	町の唯一の医療機関(歯科を除く)である診療所の経営の安定が見られ、町民の方が安心して来院できる環境を維持することができた。
76	補	公立学校情報機器整備費補助金	97,814	62,000	35,000	814	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ① 持続的に児童生徒の教育を受ける権利を保障するため、ICT教育環境整備を加速させ、学校と家庭学習を連動させた「新たな学びの形態(ハイブリット型)」での学習を進める ② ICT教育環境整備に要する経費 ③ 小中学校	R2.5.15	R2.8.25	コロナ禍での新たな学びの形態を導入(実践)することができ、児童・生徒の学習意欲向上が図られた。
合計			335,614,062	320,955,000	1,167,000	13,492,062				